

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6434-7920
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 池田 晃司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6434-7920
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 池田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	96,732	380,764	796,844
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	196,555	83,111	209,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	199,043	20,395	811,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,043	20,395	811,765
純資産額 (千円)	1,102,318	509,921	489,562
総資産額 (千円)	1,599,644	1,244,942	1,206,238
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.92	0.49	19.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	37.8	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,632	50,000	369,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,116	32,087	96,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,222	40,963	162,939
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	69,980	134,018	10,966

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.66	0.32

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第2四半期連結累計期間及び第22期については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、第23期第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社6社（うち連結子会社5社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（環境事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

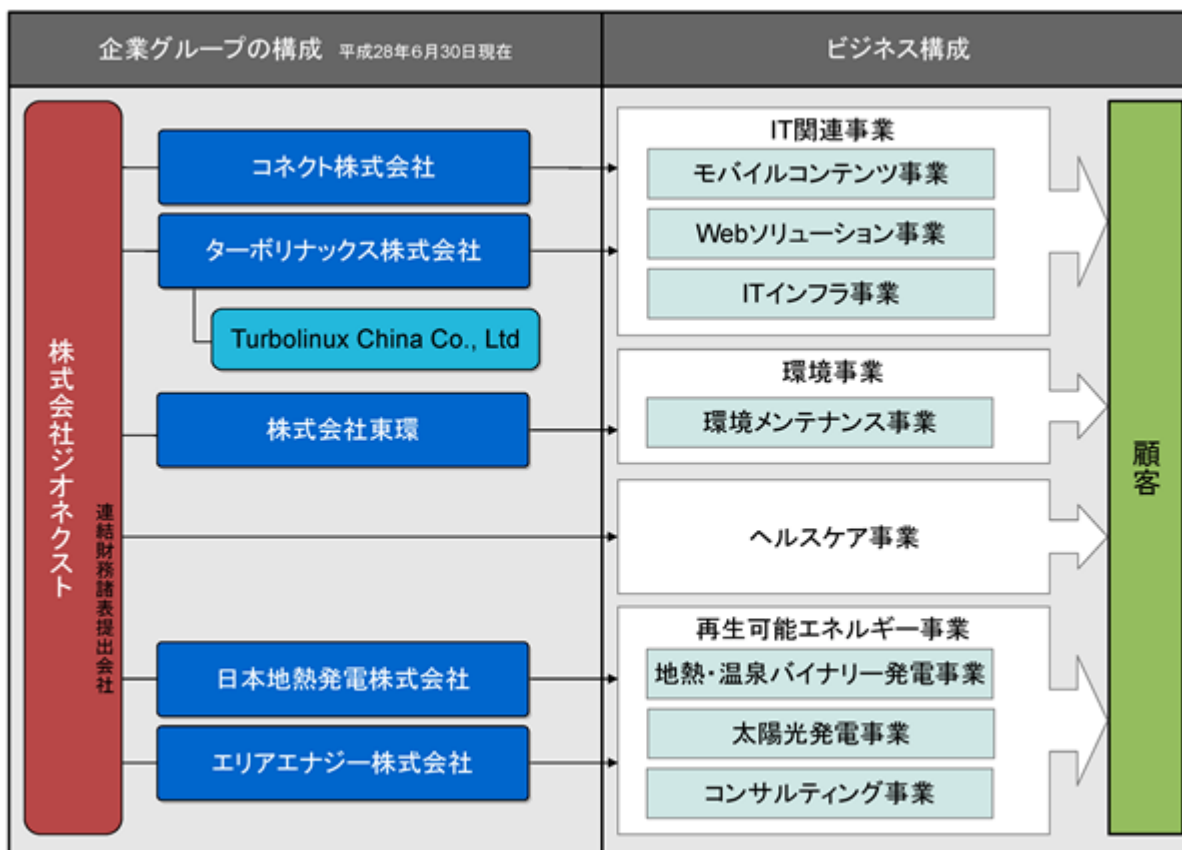
（ヘルスケア事業）

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社仙真堂の保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成28年6月30日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては営業利益を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成28年8月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益は緩やかな回復基調が続いたものの、英国のEU離脱や海外景気懸念の影響から円高株安が進行しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは連続赤字からの脱却が最重要課題であるとの認識のもと、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高380,764千円（前年同四半期比293.6%増）、営業利益81,869千円（前年同四半期は営業損失163,507千円）、経常利益83,111千円（前年同四半期は経常損失196,555千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,395千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失199,043千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高32,947千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益6,674千円（前年同四半期比44.4%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

#### （環境事業）

環境事業では、ビル建物等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高43,076千円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失1,363千円（前年同四半期は営業損失1,107千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

#### （ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業では、仙真堂調剤薬局2店舗の運営及びサプリメントの販売を行ってまいりましたが、調剤薬局事業について収益力の伸びが当初計画に満たず営業損失を計上している状況が継続していたことから、当社グループの負担軽減等を考慮し、平成28年5月16日付で調剤薬局事業を運営する株式会社仙真堂株式の全てを売却いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外したため、当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

また、株式売却に伴い当社が仙真堂調剤薬局の店舗運営支援等のサービスを提供した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,780千円（前年同四半期比123.3%増）、営業利益376千円（前年同四半期は営業損失37,477千円）となりました。

#### （再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、引き続き地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては前連結会計年度末より売電を開始した三笠市弥生町太陽光発電所の売電収入に加え、開発案件の譲渡や太陽光パネル関連における収益の獲得により、売上高259,959千円（前年同四半期は - 千円）、営業利益159,052千円（前年同四半期は営業損失48,681千円）と、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字転換を達成することができましたが、今後も継続した利益の計上、黒字転換の実現に向け、IT関連事業、環境事

業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業を積極的に進めるとともに、不採算事業の早急な見直しによる収益改善にも取り組んでまいり所存です。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38,704千円増加し、1,244,942千円となりました。流動資産は25,455千円の増加となり、その主な要因は、商品が13,543千円、仕掛品が33,436千円減少したものの、現金及び預金が123,051千円増加したことによるものであります。固定資産は14,987千円の増加となり、その主な要因は、建物及び構築物が8,692千円減少したものの、土地が55,410千円増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ18,345千円増加し、735,021千円となりました。その主な要因は、流動負債において未払金が12,330千円減少したものの、関係会社短期借入金が41,000千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20,359千円増加し、509,921千円となりました。その増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益20,395千円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は134,018千円となり、前連結会計年度末と比べ123,051千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は50,000千円(前年同期は391,632千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益21,547千円の計上、たな卸資産の減少30,714千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は32,087千円(前年同期は89,116千円の支出)となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入19,000千円、差入保証金の回収による収入9,800千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は40,963千円(前年同期は237,222千円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の増加41,000千円によるものであります。

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益81,869千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

### 収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大が期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

### 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

### 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が進まない状況にあります。事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には、この新株予約権の行使による資金調達、若しくは今後実効性のある新たな資金調達手段の検討と実行が急務であります。今後も、新株予約権の行使に向けた経営を目指すとともに、新たな資金調達による財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,390,380	41,390,380	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	41,390,380	41,390,380	-	-

(注) 提出日現在発行数には平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	- 株	41,390,380株	- 千円	854,371千円	- 千円	834,371千円

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	15,055,800	36.37
須田 忠雄	群馬県桐生市	1,895,200	4.57
OKASAN INTERNATIONAL(ASIA) LIMITED A/C CLIENT MANAGING DIRECTOR KEIICHI OKUZAWA (常任代理人 岡三証券株式会社)	UNIT NOS.4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEENS ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目17-6)	1,284,300	3.10
朝倉 応水	滋賀県大津市	1,128,600	2.72
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,078,000	2.60
Hill & Partners 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,000,000	2.41
フルハシ ミノル	東京都千代田区	713,600	1.72
菊池 雅彦	東京都新宿区	402,800	0.97
佐藤 芙美子	三重県松阪市	344,500	0.83
池田 清志	千葉県千葉市花見川区	320,000	0.77
計		23,222,800	56.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,256,100	412,561	-
単元未満株式	普通株式 130,180	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,390,380	-	-
総株主の議決権	-	412,561	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都港区赤坂四丁目 8番14号	4,100	-	4,100	0.00
計	-	4,100	-	4,100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,966	134,018
受取手形及び売掛金	33,174	19,670
商品	140,085	126,541
仕掛品	33,436	-
未収入金	1,650	977
その他	109,481	73,032
貸倒引当金	27	16
流動資産合計	328,767	354,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692	-
工具、器具及び備品(純額)	314	240
土地	60,000	115,410
建設仮勘定	657,904	657,904
有形固定資産合計	726,911	773,555
無形固定資産	1,633	1,059
投資その他の資産	135,300	104,219
固定資産合計	863,846	878,833
繰延資産	13,624	11,884
資産合計	1,206,238	1,244,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,062	6,832
関係会社短期借入金	386,300	427,300
未払金	34,507	22,176
未払法人税等	4,154	4,012
預り金	1,514	2,442
訴訟損失引当金	184,275	184,275
その他	95,862	87,982
流動負債合計	716,675	735,021
負債合計	716,675	735,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,371	854,371
資本剰余金	834,371	834,371
利益剰余金	1,238,308	1,217,912
自己株式	522	559
株主資本合計	449,912	470,271
新株予約権	39,650	39,650
純資産合計	489,562	509,921
負債純資産合計	1,206,238	1,244,942

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	96,732	380,764
売上原価	86,751	127,728
売上総利益	9,980	253,036
販売費及び一般管理費	1,173,488	1,171,167
営業利益又は営業損失 ( )	163,507	81,869
営業外収益		
受取利息	41	2
為替差益	663	-
持分法による投資利益	-	6,183
その他	123	13,870
営業外収益合計	828	20,056
営業外費用		
関係会社支払利息	8,830	7,427
為替差損	-	6,183
開業費償却	13,776	1,739
持分法による投資損失	3,291	-
支払手数料	5,311	2,862
その他	2,665	600
営業外費用合計	33,875	18,814
経常利益又は経常損失 ( )	196,555	83,111
特別利益		
関係会社株式売却益	-	193,972
特別利益合計	-	193,972
特別損失		
減損損失	-	2,8539
固定資産除却損	1,160	-
事務所移転費用	-	22,237
債権売却損	-	224,759
特別損失合計	1,160	255,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	197,715	21,547
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,151
法人税等合計	1,328	1,151
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	199,043	20,395
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	199,043	20,395

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	199,043	20,395
四半期包括利益	199,043	20,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,043	20,395
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	197,715	21,547
減価償却費	5,807	368
のれん償却額	1,008	-
減損損失	-	8,539
繰延資産償却額	13,981	1,739
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	11
受取利息	41	2
支払利息	8,830	7,427
持分法による投資損益( は益)	3,291	6,183
関係会社株式売却損益( は益)	-	193,972
固定資産除却損	1,160	-
債権売却損	-	224,759
支払手数料	5,311	-
売上債権の増減額( は増加)	3,718	7,799
たな卸資産の増減額( は増加)	134,327	30,714
仕入債務の増減額( は減少)	3,361	6,839
その他の流動資産の増減額( は増加)	78,267	23,464
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,432	15,280
その他	663	6,336
小計	380,704	61,579
利息の受取額	41	2
利息の支払額	8,830	7,427
法人税等の支払額	2,137	4,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,632	50,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	80,475	-
無形固定資産の取得による支出	1,502	-
関係会社株式の売却による収入	-	19,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,287
差入保証金の回収による収入	7,437	9,800
差入保証金の差入による支出	14,576	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,116	32,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	92,000	41,000
株式の発行による収入	145,288	-
自己株式の取得による支出	65	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,222	40,963
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	243,526	123,051
現金及び現金同等物の期首残高	330,870	10,966
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	17,363	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,980	134,018

## 【注記事項】

## ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益81,869千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

## 1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

## 2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

## 3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が進まない状況にあります。事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には、この新株予約権の行使による資金調達、若しくは今後実効性のある新たな資金調達手段の検討と実行が急務であります。今後も、新株予約権の行使に向けた経営を目指すとともに、新たな資金調達による財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## ( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社仙真堂の保有株式の全てを売却したため、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。このため、当第2四半期連結累計期間においては第1四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

## ( 会計方針の変更 )

## ( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	37,200 千円	31,050 千円
給与手当	48,068	43,641
支払手数料	10,632	9,029

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区(本社)	本社資産	建物及び構築物	8,539千円

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

本社資産については、今後の使用見込みがないことから除却が決定され、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第15回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,415千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が854,371千円、資本剰余金が834,371千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,295	45,384	20,051	-	96,732	-	96,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,295	45,384	20,051	-	96,732	-	96,732
セグメント利益 又は損失( )	4,623	1,107	37,477	48,681	82,642	80,865	163,507

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	32,947	43,076	44,780	259,959	380,764	-	380,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,947	43,076	44,780	259,959	380,764	-	380,764
セグメント利益 又は損失( )	6,674	1,363	376	159,052	164,739	82,870	81,869

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

本社資産について、今後の使用の見込みがないことから除却が決定したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失を認識しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,539千円であります。

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

#### 1. 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

Grand Gate Holdings株式会社

##### (2) 分離した事業の概要

連結子会社：株式会社仙真堂

事業の内容：医薬品・サプリメント事業、調剤薬局事業

##### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は収益性の改善及び今後の事業拡大を目的として、新たな事業分野であるヘルスケア事業への参入を決定し、調剤薬局の運営を行う株式会社仙真堂を設立いたしました。

しかしながら、調剤薬局事業については、毎月来店者数は増加しているものの収益力の伸びが当初計画に満たず、営業損失を計上している状況が継続しており、当社の現状における経営課題を解決するための手段の一つとして株式会社仙真堂の株式を譲渡することにより当社の負担を軽減することが、当社グループの企業価値向上に資するとの結論に達したため、Grand Gate Holdings株式会社に当社が保有する株式会社仙真堂の株式を売却することが最善であると判断いたしました。

##### (4) 事業分離日

平成28年5月16日

##### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

#### 2. 実施した会計処理の概要

##### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 178,033千円

##### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 52,307千円

固定資産 17,459千円

資産合計 69,766千円

流動負債 121,766千円

固定負債 121,034千円

負債合計 242,800千円

##### (3) 会計処理

株式会社仙真堂の連結上の帳簿価額と売却額との差額を、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

#### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ヘルスケア事業

#### 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	33,890千円
営業損失	10,975千円



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円92銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	199,043	20,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	199,043	20,395
普通株式の期中平均株式数(株)	40,459,007	41,386,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

株式会社ジオネクスト

取締役会 御中

### 監査法人 元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結累計期間において営業利益81,869千円を計上したものの、前連結会計年度まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。